

東アジア レビュー

2025年7.8月合併号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 李在明新政権で、どうなる日韓関係と
南北関係 …1
姜 英之
- 【南の窓】 文在寅革新政権と同じ轍を踏むのか？ …3
編集部
- 【北の窓】 成果問われる5年目を前に …5
編集部
- 【紹介】 『知られざる金正恩』 …7
(鄭成長著,発行ワニブックス)
編集部
- 【編集後記】 …8
編集部

【視 点】 李在明新政権で、どうなる日韓関係と南北関係

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

韓国の大統領選挙で、最大野党の「共に民主党」の李在明氏が当選、「国民の力」から「共に民主党」へと政権交代が行われた。選挙前から、尹錫悦大統領弾劾・罷免の事態を受けて政権維持か、政権交代か、の世論調査では、圧倒的に政権交代を望む国民の声が大きかったことから、李在明氏の勝利は、既成事実化していた。この動きに対し、大きな懸念を示したのが、日本のマスコミであった。過去に日本に対して「敵性国家」の発言をしたということで、せっかく尹政権の下で、画期的改善を遂げた日韓関係がまた悪化してしまうのではないかと心配である。

これは杞憂である。そのように心配するのは、まず事実誤認から始まっている。

第1に文在寅政権の時に、日韓関係が悪くなかったのは事実である。慰安婦問題、徴用工問題など、歴史認識問題を前面に出し、対北政策優先、対日政策軽視のため、外交関係が悪くなかった。だが、李在明氏は文在寅氏のように従属的な対北親和政策を取らない。また、イデオロギー的に文在寅氏のように左に偏っていない。李在明政権を文在寅革新政権の再来ととらえるのは間違っている。李在明大統領は6月26日、国会で就任後初めての施政方針演説を行った。李大統領はその中で、「外交には色はない。革新か保守かではなく、国益か、否かが唯一の選択基準にならなければならない」と述べ、左右のイデオロギーにとらわれず外交・安保政策を進めていくとはっきり言明した。

そうした国益重視の実用主義的外交方針は、6月17日カナダのG7に出席した石破首相との初の面談において、日韓関係についても明白に表明された。李大統領は日本と韓国は「前庭を共有する隣家のように切っても切れない関係だ」とし、「違いを越えて協力し、互いに役立つ関係に発展することを期待する」と表明した（産経新聞6月19日付け）。

米中対立のはざまにあり、トランプ大統領の関税攻勢で日韓両国は共に国際関係において困難に出くわしており、さらには北朝鮮の核・ミサイルという共通の脅威にさらされていることから、大局的な立場から、隣国同士で協力しようというという提案はまさに実用主義外交の真骨頂と言えるものだ。李大統領は尹政権時代に悪化した対中関係の改善を目指しており、対米一辺倒の外交を修正し、米中間の摩擦を避け被害を最小限に抑えるためのバランス外交を模索している。一部には、中国への低姿勢外交に傾くのではないかと、心配の向きもあるが、米国通の外交官出身の魏聖洛（ウイ・ソンラク）氏を国家安保室長に抜擢したこと、また外相には元外務省第1次官で国連大使も務めた、やはり米国通の趙顕氏を指名したことで、韓国外交の根幹である韓米同盟重視の方針は不変だと思われる。

李氏が大統領就任後、第1番目に米国トランプ大統領と電話会談し、次に予想された中国の前に日本の石破首相と電話会談したことを見ても、それは、裏付けされる。

カナダでの石破首相との面談では、歴史問題について「うまく管理し、それよりも協力を一層拡大し、未来志向の関係を築いていこう」との考えで一致した。韓国大統領府関係者は「歴史問題を議論するが、過去の問題が現在や未来の協力を妨げないように管理するというのが我々の立場だ」と説明した。（同上）

日韓双方の政府関係者の話によると。李大統領は石破首相との電話会談で「政権交代があっても外交問題は一貫性が求められる」とし、シャトル外交の継続を石破首相に、持ちかけたとされる（「東洋経済オンライン」6月25日）。

李大統領は就任日の6月4日、記者会見で慰安婦問題や徴用工問題について国家間の信頼の問題であるとし、前の政権の解決策を引き継ぐ考えを示した。

李大統領は決して歴史問題を軽視したり、臭いものにはふたをするといった態度はとっていないことから、日本側の姿勢如何によっては、歴史問題は両国の政治的環境の変化と相まって再燃の可能性は皆無ではないが、長い目で見て恩讐を越えて成熟した「非敵対的和解」の友好関係は築かれていくと思われる。

他方、李在明新政権によって南北関係がどうなるか、関心が高い。北朝鮮の核・ミサイルの脅威にさらされているのは、韓国ばかりでなく、日本も同様である。朝鮮半島の有事は、日本の有事でもあるからだ。1950年の朝鮮戦争特需で、日本が戦後経済成長の恩恵を受けた状況とは、180度異なっている。いざ戦争となれば、日本の米軍基地や、原発が核攻撃の対象となる。「日本沈没」も夢物語ではないからだ。

2023年末と2024年初めに北朝鮮は、南北が「戦争中の敵対する2国間系」と規定して、朝鮮半島ではいつ軍事紛争が起きてもおかしくない緊張状態が続いてきた。

李在明大統領の対北政策が注目を浴びる中、李大統領は6月26日国会での初の施政演説の中で、「平和が経済成長を導き、経済が平和を強化する好循環で国民の日常が揺らがない国を作る」と言明、経済や国民生活を重視する観点から対北政策を進める方針を示した。

李在明新政権は「対話と協力」という新しい対北政策に基づき、早速38度線区域で拡声器宣伝放送を中止した。さらに脱北者が中心となった民間団体による対北風船ビラ散布も中止するよう強い圧力を加え始めた。この動きに呼応するかのよう、北朝鮮側も同区域での対南雑音放送を中断する行為に出た。韓国に対し断絶政策を取っていただけに、この反応は周辺各国関係者も意外との評価をしている。

さらに注目すべきは、李在明大統領が1961年の軍事クーデター以来64年ぶりに安圭佰（アン・ギョベク）国会議員を文民国防長官に指名したことだ。安氏は6月27日、人事聴聞会において「対話がまず重要だという考えを持っている」とし、「北は我々の敵であり、同胞」との認識を示し、「戦争中にも対話をする。9・19南北軍事合意をもう一度復元し、韓半島に平和の気流が流れるように進まなければならない」と抱負を述べた。

だが、北朝鮮が核・ミサイル挑発行為をやめない限り、南北緊張緩和と対話は望めない。

李在明政権は、対話と協力を呼び掛ける一方で、早速韓米日3国の空中軍事訓練を実行した。米国の原子力空母が参加しない縮小された規模であったが、韓米軍事同盟重視の姿勢は変わらず、北の核・ミサイル脅威には断固たる姿勢で臨むことを早々に示した形である。

北朝鮮は、李在明政権に対するコメントを控えているが、対北対話と協力の政策には、安堵していることだろう。韓米日3国の軍事演習に対抗するための財政的・人的負担は大きく、経済5か年計画の最終年度に当たる今年、経済建設と人民生活向上のための財政確保が重要なため、南北間の小康状態は望ましいからだ。「9・19軍事合意」の復活に向けた南北実務交渉が始まれば、南北対話と協力の可能性は高くなると推察される。

【南の窓】文在寅革新政権と同じ轍を踏むのか？

編集部

李在明新大統領は、就任後早々に新政権態勢を整え始めた。国務総理を初め主要閣僚を指名し発表した。注目すべきは予想通りであったが、文在寅革新政権の再来といわれているだけに主要ポストは、進歩的左翼思想の持ち主が多数起用された。

まず国務総理の金民錫氏であるが、1980年の光州事件をきっかけに全国的に盛り上がった反全斗煥軍事独裁の闘争の先頭に立った学生運動の総本山、全国大学生代表者会議の議長を務めた学生運動のリーダーであった。国会議員を長く勤め「共に民主党」の最高委員として李在明代表当時から最側近として政治手腕を発揮してきた。

次に国家情報院の院長に世宗研究所研究員であり、元統一部長官であった李鍾奭氏、統一部長官に元全羅北道の知事で、統一部長官を務めたことがある鄭東泳氏が指名された。

文在寅政権時に南北首脳会談が行われ、文大統領と金正恩総書記の間で「6・15宣言」が出され、朝鮮半島で再び戦争を起こさせないよう平和体制を構築することを約束した。それは良いとして、文大統領は平壤で開催された大規模集会で演説し、北朝鮮の経済発展を最大限に称賛し、北朝鮮の政権と国民に対し、リップサービスを越えたおもねる態度を示した。北の金正恩総書記ら指導部と国民は、文在寅大統領に好感を示し、南北関係は、和解と段階的に平和統一に向かうとの期待を持たせた。

しかし、トランプ大統領と金正恩総書記のハノイにおける第2回米朝首脳会談の失敗を契機に北朝鮮は対南姿勢を一変させた。平和を唱えながら米国との同盟関係を重視し、軍事演習を続ける文在寅政権に愛想をつかし、金正恩総書記の実妹、金与正党副部長からは、文在寅大統領は「見かけはまともだが、頭がおかしいのではないか」と侮蔑の言葉を投げかけられる始末であった。

文在寅政権内部には、北朝鮮を肯定的に評価する主体思想派（主思派）と呼ばれる政治家が少なからず、いたし、文大統領が彼らからの影響を受け、北朝鮮にのめり込んでいったという側面は否めない。

文在寅政権に対する期待外れと、尹錫悦政権の対北超強硬政策が北を追い詰め、対南「2国間敵対関係」論を生み出し、現在南北断絶状態となっている。李在明大統領が北に対し同族意識を持ち、対話と交流を進めようとする姿勢は、評価できるが、北にのめり込むような文在寅政権と同じ轍を踏む過ちを繰り返すことがないよう望まれるところだ。

金正恩氏の訪口は後半以降へ

北朝鮮の金正恩総書記とロシアのプーチン大統領がロシア極東部で首脳会談し「包括的戦略パートナーシップ条約」を結んでから1年たった。5月のモスクワでの対独戦勝記念日に金正恩氏がロシア訪問を見送ったことから、パートナーシップ条約締結1周年にロシアに行くのではないかの観測が流れたが、これも実現しなかった。

平壤では6月19日に祝賀宴会が開かれた。崔善姫外相と朝鮮労働党中央委員会の趙甬元、李熙用の両書記、努光鉄国防相はじめ党と政府、軍部の指導幹部、ロシア側からアレクサンドル・マツェゴラ大使が参加した。



平壤の朝口条約1周年祝賀宴の崔善姫外相

崔善姫外相は祝賀あいさつの中で「全世界が未曾有の激変を体験している重大な時期にわれわれはいる」と、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザやイラン攻撃を念頭に置いたような状況認識を語り、金正恩、プーチン「両首脳が先見の明と果敢な決断力、老練な指導力によって」パートナーシップ条約を「もたらしてくれた」と賞賛した。

演説内容の報道はないが、ブッシュ元米大統領から「悪の枢軸」と自分たちと並んで非難されたイランの核施設が、米戦略爆撃機からのバンカー・バスター爆弾の攻撃を受けて破壊され、軍幹部もミサイルなどで殺害されただけに、他人事でない思いであったに違いない。また、イランに先んじて核弾頭と運搬手段の長距離弾道ミサイル開発を進めてきたのが生き残りの上で正しかったという自負も持っていることだろう。

指導政党である労働党の機関紙「労働新聞」は同じ6月19日、包括的戦略パートナーシップ条約を実行した代表的な例として、ロシアに兵士を派遣したことを挙げた。ロシアとの国境を流れる豆満江に架かる自動車橋が4月に着工したことも言及し、「連帯と協力がさらに緊密となり、拡大している」とし、経済や外交、教育、保健などの分野で交流が強化されていると強調した。

米国の国防情報局(DIA)はこれに先立ち5月13日に発表した報告書で、「北朝鮮はすでに米本土全域を射程内に収めるICBMの発射実験を数回成功。現在保有するICBMは10基以下と推定されるが、2035年までにさらに40基を生産できるだろう」と指摘した。

韓国の文化日報は6月23日、イランと同じように北朝鮮にも核施設への精密打撃が可能かという問いに、専門家らは1994年の核危機の際に米国が北朝鮮に先制打撃を検討したが、現在では不可能なオプションと見ている、と報じた。トランプ大統領も執権1期当時、北朝鮮に対し「先制打撃」

を検討したが、全面戦争への拡大と莫大な人命被害などを懸念して放棄したことが分かっているという。

イスラエルのテルアビブとイランの核施設の距離と比べて、ソウルと寧辺核施設の距離は5分の1しかない。梁茂進北韓大学院大総長は「米国が過去にも人命損失、中・口の介入の可能性、費用などの問題で先制的精密打撃ができなかったが、今はさらに可能性が低い状況になった」と指摘した。このため、トランプ政権が北朝鮮には直接打撃方式の「イラン・モデル」ではなく、交渉で核を放棄させる「リビア・モデル」を先に検討するという観測が優勢だ。

昨年には国防相として、今年に入っては安全保障会議書記として、プーチン大統領に近いとされるジョイグ氏の口朝間往来が目立つ。3月に次いで6月には2回平壤を訪れ、タス通信によると、6月17日には金正恩氏がジョイグ書記に地雷除去や復興のため工兵ら軍事建設要員6000人をロシア西部に派遣することを決めたと明らかにしたという。北朝鮮メディアはこの部分を報道していない。韓国の情報機関、国家情報院が国会向け報告で北朝鮮が7月か8月に追加派兵を行うとの報道もあるが、ジョイグ書記の軍事建設要員との関係がはっきりしない。ロシア西部のウクライナ寄りの場所での戦況も流動的なようだ。

いずれにせよ、金正恩氏のロシア訪問は今年後半以降の行事になりそうだ。

「今年最大の成果」 海岸観光地区

朝鮮労働党の重要会議である中央委員会拡大総会が6月21～23日に開かれ、5年に1度の党大会の招集が決まった。

朝鮮中央通信が24日に報じたが、日程を明らかにしなかった。金正恩総書記が参加したが、演説内容は報道されていない。前回の第8回党大会は2021年1月に開かれ、「国家経済発展5カ年計画」を打ち出した。ことしは最終年に当たっている。

第8回党大会では5年間で平壤に毎年1万世帯ずつ計5万世帯の住宅を建設する計画を発表。以後2022年に松花地区に1万世帯、2023年に華城地区1段階1万世帯、2024年華城地区2段階を完工したと発表。最後の1万世帯の華城地区の4段階着工は2025年2月だった。



「カルマ海岸観光地区」完成式
中央が金正恩総書記、左白服が娘ジュエさん、左側白ブラウスと黒パンツ姿が李雪主夫人

2014年に観光特区に指定されていた「元山葛麻(ウォンサンカルマ) 海岸観光地区」の完工式が6月24日に行われ、金正恩総書記と夫人の李雪主や娘が出席した。2万人が宿泊できるホテルがあり、スポーツや娯楽、商業施設も備えている。金正恩氏は「今年最も大きな成果の一つ」と誇示。7月1日、国内観光客を対象に公開される。

さっそくロシアのボストーク旅行社が7月7日から1週間の団体ツアーを募集中だ。沿海地方のウラジオストクから空路で平壤に入り（金正日時代に対日戦闘の記念碑として建造された）凱旋門などを見学して高麗航空の国内便を利用して元山へ。ウォンサンカルマで4泊、馬息嶺（マシクリョン）で1泊 再度平壤で1泊して帰国へという日程だ。

対中関係などにも配慮

北朝鮮が中国政府公認の中国語検定試験「HSK」を約5年ぶりに再開したという。平壤駐在の王亜軍・中国大使は5月17日、平壤の平壤科学技術大で開かれた「HSK」再開行事に出席、再開を祝い、北朝鮮の受験生に「（中国語の）勉強を続け、朝鮮社会主義の建設事業と中朝友好に貢献してほしい」と激励した、と北京発の韓国通信社「連合ニュース」は伝えた。ロシアとの友好関係を深める一方で、対中関係にも配慮をしている。

6月ロシアに派兵した北朝鮮だが、「ロシア陣営」に埋没しないよう気を遣う。ウクライナの隣国ベラルーシはロシアのウクライナ侵攻を北朝鮮と同じように支持している。欧州で「最後の独裁者」として知られるルカチェンコ大統領は昨年7月、金正恩國務委員長に親書を送り、「好意的な共同計画」を提案、リージェンコフ外相が訪朝して崔善姫外相と会談した。ところが今年1月20日の朝鮮中央通信は、金正恩氏の妹で労働党中央委副部長の金与正氏がミンスク合意に関するタス通信の報道内容は事情を適切に反映していないと文句をつけた。ロシア主導の集団安保体制に組み込まれることへの警戒心があったとみられる。

米国の北朝鮮専門メディア「NKニュース」は6月11日、匿名希望の米高位級消息筋の発言を引用し「トランプ大統領が対話再開を目指して北朝鮮の金正恩國務委員長宛ての親書の草案を作成し、親書を複数回渡そうとしたにもかかわらず、ニューヨークにいる北朝鮮外交官たちが受け取りを拒否した、と報道した。

第1期政権で3度にわたる朝米首脳会談を通じて行われた対話再開を目指した動きで、北朝鮮の外交官たちとは、いわゆる「ニューヨーク・チャンネル」と呼ばれる北朝鮮の国連代表部とみられる。

韓国の国民大学のアンドレイ・ランコフ教授は「今の金正恩氏は2018年や2019年当時に比べ、トランプ大統領をほとんど必要としていない」と語った。

世宗研究所の北朝鮮専門家であるピーター・ワード氏は、過去にホワイトハウスがトランプ大統領と金正恩委員長との間でやり取りされた親書を公開したことが、北朝鮮の懸念を生んだ可能性がある」と述べた。「ホワイトハウスは書簡そのものを含む多くの情報を公開した。トランプ氏は金委員長との接触について記者たちにためらうことなく話した。今回は文書で痕跡を残すことを北朝鮮が躊躇しているのかもしれない」とNKニュースに語った。ウクライナ戦争への派兵を機に密着しているロシアとの関係が冷え込まない限り、北朝鮮には慌てて米国との関係を進展させる理由がないと考えている専門家が多いという。

【紹介】 知られざる金正恩 (鄭成長著, 発行ワニブックス)

編集部

韓国で2024年12月にハヌル出版から発行された『我々が知らない金正恩』がこの度、日本語訳されてワニブックス社から発売されることになった。

北朝鮮関係の本、金正恩に関する本は、すでに日本では何冊か出されているが、北朝鮮全体像や、金正恩に関しての冷静かつ客観的な分析・評価の本は、多くない。その点で、「知られざる金正恩」は、原本の副タイトルが彼の政治と戦略となっており、「狂人」扱いする見方を全面的に否定しており、恐るべき戦略家としての金正恩に関する理解を深めるうえで、最上のテキストと言えるだろう。

北朝鮮研究の権威とされる慶応大学の磯崎敦仁教授は、推薦の辞で次のように述べている。

【南北朝鮮間の交流が停滞して久しい現在、韓国の「北韓学者」の多くは北朝鮮の研究者や外交官らと最低限の意見交換すらできていない。重要な情報源となってきたはずの亡命者も激減した。もう70年以上も分断国家としてそれぞれの道を歩んでいるにもかかわらず、「北朝鮮のことを最も理解しているのは同じ民族の韓国人だ」との思い込みにより、韓国発の「情報」が日本で垂れ流しとなる傾向は危惧すべきである。

しかも韓国には、北朝鮮の全体像を俯瞰できる研究者は多くない。日本の北朝鮮研究者はそれぞれ専門分野を持っているものの、そもそもの市場規模が小さいため、悪く言えば自らの領域を超えて発言せざるを得ないこともある。だが、そのこと自体が北朝鮮という国家の全体像を描こうとする努力にも繋がっている。一方、韓国にはあまりに多くの「北韓学者」がいるため、研究分野が細分化されすぎてしまっているきらいがある。単なる趣味の世界、ニッチであり、その意義が問われかねない「研究」も散見されるということだ。

随分と辛辣に述べたかもしれないが、本書はこれらいずれの問題点も克服している希少な研究書であることを示したかったまでである。文献精査と情報収集に対する著者の卓越した能力によって描かれた、最新の北朝鮮像であると評価できる。】



【編集後記】

あわや第3次世界大戦？

トランプ大統領の決断によって、イランの核施設がバンカーバスター砲の攻撃を受けた時、第3次世界大戦が始まるな、と恐れた。ウクライナ戦争が泥沼化し、北朝鮮軍も参戦するといった世界大の戦争に拡大する中、イランが攻撃され、報復攻撃で米軍も被害を受けるとなると、これまで不干涉政策で、外国への参戦を控えてきた米国も本格的にイラン反報復、攻撃に乗り出せば、間違いなく中東戦争が世界戦争に拡大するのは、必至であった。

だが、イランは自制した。米国への報復攻撃が穏便に済まされ、トランプ大統領が感謝する始末で、今度は、米国がイスラエルにイラン攻撃を停止するよう呼びかけ、イスラエル・イラン戦争は、間もなく終息の気配が出てきて、ほっとした。

イスラエル・イラン戦争に北朝鮮が参戦しようものなら、韓国もイスラエルに味方して参戦するかもしれない。幸い、韓国は、平和優先の李在明大統領誕生で、朝鮮半島の軍事緊張の緩和が期待されそうである。日本は、戦後、この80年平和を享受してきたが、世界大の戦争の火種が残っている現状から、今後も平和を享受できるかどうかは怪しいものだ。戦争だけは嫌だ、とのノーベル賞受賞の被団協の代表は叫ぶが、ノーモア広島、ノーモア戦争と叫ぶだけでは、戦争は避けられない。台湾有事、朝鮮半島有事は、日本有事である。日本の軍備増強は、韓単に主張されてよいことではないが、日本国民の希薄化した安保意識は、いつまでも続けられてもよいという状況ではないことを痛感する。(K)

東アジアレビュー 2025年7.8月合併号

第35巻・第6号 通巻218号

2025年7月1日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862